

低炭素社会の実現に向けた施策に関する今後の検討について

1. これまでの検討経緯

昨年11月5日の中央環境審議会地球環境部会において、私から、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を現状に比して半減し、我が国では現状から60～80%の削減を行うという長期目標が達成された低炭素社会の実現に向けた施策に関する検討を行うことを提案した。

以後、具体的には、

- ① 一度導入されると長期間にわたり使用される施設等に係る分野であり、早期に対策を始める必要がある分野であって、
- ② 削減効果が大きい分野

を優先的に検討していくことが効果的であるとの観点から、

- ▶ エネルギー分野
- ▶ 住宅・建築物等の民生分野
- ▶ 自動車・交通分野

を取り上げて、事務局からは現状説明を、当該分野に詳しい委員から対策・施策についての提案をいただき、それらを基に検討を行ってきた。

2. 今後の検討について

今般、これまでの検討について中間整理を行うが、今後は、以下のとおり、検討を深めていってはどうか。

(1) 検討の考え方

2050年のあるべき低炭素社会の姿に至るまでの道筋を具体的に示すために、可能な限り定量的に、総合的かつ具体的に検討を行う。ただし、その道筋は、どのような分野で、どのような対策・施策を、どの程度の強度で講ずるのかについて、様々な考え方があり得ることから、一つのものにはならないと考えられる。

(2) 検討手順

まずは、各委員に、検討を行うべき分野、対策・施策について、ご提案をいただきたい。

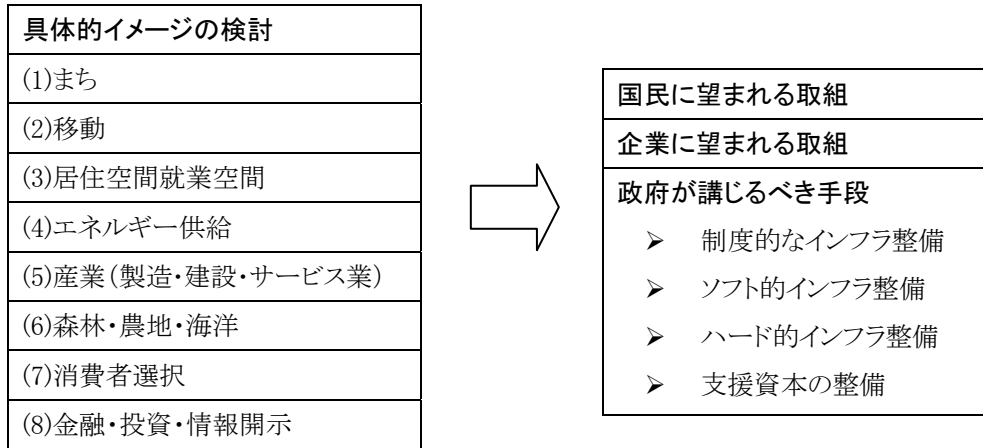
その意見を基に、事務局が、地球環境部会の委員に限らず、各分野の専門家の意見を聴きつつ資料を作成し、その資料を基に地球環境部会において議論を行うこととする。

長期目標に関する上記のような詳細な議論を行うには、事務局資料の作成に時間を要すると考えられることから、環境省の来年度予算案に盛り込まれている、「低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定調査費」を活用し、今後、一年から一年半をかけて議論を行う。その間にはCOP15があり、次期枠組みについて国際的な合意が得られることから、そうした議論も踏まえつつ、検討を進めることとする。

また、検討の過程において、シンポジウムを開催し、国民の意見を広く聴くこととしたい。

<参考>これまでの報告書の検討分野

- 低炭素社会づくりに向けて(平成 20 年 4 月 3 日中央環境審議会地球環境部会)
 具体的イメージを検討したうえで、各主体に望まれる取組と政府が講じるべき手段を整理している。



- 低炭素社会に向けた12の方策(2008年5月「2050日本低炭素社会」シナリオチーム)
 「2050日本低炭素社会シナリオ:温室効果ガス70%削減可能性検討」報告書で明らかにされた技術ポテンシャルを実現するための政策を、整合性を持った12の方策としてまとめている。

